

評価結果の公表

施策名 消防・救急体制の充実

1 第6次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	まちの健康
政策	安心安全に暮らせるまち
施策	消防・救急体制の充実
主管部局	消防本部
主管課	消防総務課
関係課	消防署、予防課

2 施策が目指す大府市の姿

内容	市民、地域、事業者、消防の協働により、災害時に対応できる消防・救急体制が構築されています。市民が防火・防災や救急救命に必要な知識と技術を習得し、いざというときに尊い生命を救える勇気あるバイスタンダーがいるまちになっています。
----	--

3 令和4年度 施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 4決算	R 5予算
(1)人件費	600,704	0
(2)事業費	269,628	132,350
フルコスト（歳出合計）	870,332	132,350
歳入（お金の出所）	R 4決算	R 5予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	13,203	0
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	2,251	1,348
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	7,577	0
(5)一般財源（市税収入など）	246,597	131,002
歳入合計	269,628	132,350

4 「まちの健康」指標（施策評価指標）

有効性指標 1

指標名	「消防・救急体制の充実に満足している」市民の割合										単位	%
											現状値	60.8
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12	
計画値	61.0	61.0	62.0	62.0	63.0	63.0	64.0	64.0	64.5	64.5	65.0	
実績値	64.5	64.5	67.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	市民意識調査の「消防・救急体制の充実」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	市民意識調査（令和4年度実施）では、目標値を上回る評価を達成することができました。報告書によると市民からは満足度と同様に重要度も高いため、現在の水準を維持する必要があります。											

有効性指標 2

指標名	バイスタンダーの養成に関連する講座などの受講者数										単位	人
											現状値	5,637.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12	
計画値	5,650.0	5,650.0	5,700.0	5,700.0	5,750.0	5,750.0	5,800.0	5,850.0	5,900.0	5,950.0	6,000.0	
実績値	927.0	2,079.0	4,671.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	年間の消防署が実施するAED講習会及び救命講習会の受講者数											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	新型コロナウイルス感染症の影響で予定していた救命講習会等が中止となり、見越していたバイスタンダーの養成及び訓練開催が計画どおり実施できなかったことが要因です。引き続き、事業所の指導員や普及員の協力を得ながら事業所単独で救命講習会を開催していただくなど、バイスタンダーの養成に取り組みます。また、令和3年度から実施しているeラーニングを活用した時短型普通救命講習会を引き続き実施し、受講者数の増加に取り組みます。											

評価結果の公表

施策名 消防・救急体制の充実

有効性指標 3

指標名	火災出動件数										単位	件
											現状値	26.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	20.0	20.0	19.0	19.0	18.0	18.0	17.0	17.0	16.0	16.0	15.0	
実績値	24.0	25.0	24.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	消防年報における年間火災出動件数											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	新型コロナウイルス感染症の影響があり、例年どおりの火災予防啓発活動を実施することが困難でした。また、火災出動件数では、前年度から1件減少の24件でしたが、火災による死者が1名発生しました。火災の要因は様々であるため、啓発活動や市民意識の向上により直ちに火災出動件数の大幅減少にはつながっていませんが、引き続き火災予防啓発活動に力を入れ市民の生命、財産の保護に努めます。											

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
消防車両等整備事業	消防総務課	65,254 (65,254)	指標名	消防車両等の更新数	妥当性	A
			単年度計画値	3.0	有効性	A
			単年度実績値	3.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	-		
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 ゼロカーボン化への可能性を含め、時代の変化に柔軟に対応する必要があります。消防・救急及び救助活動に支障をきたさず、市民サービスの質を向上させるため、計画的に事業を進める必要があります。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
消防施設管理整備事業	消防総務課	43,823 (43,823)	指標名	消防拠点施設の改修、整備及び拡張数	妥当性	A
			単年度計画値	8.0	有効性	A
			単年度実績値	8.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	266.7%		
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 職員の拠点である施設の適切な運用を目的とした事業であり、施設の長寿命化を図ることが持続可能な消防・救急体制につながるため、計画的に事業を進める必要があります。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
消防職員研修事業	消防総務課	23,122 (23,122)	指標名	消防学校入校者数	妥当性	A
			単年度計画値	22.0	有効性	A
			単年度実績値	18.0		
			単年度達成率	81.8%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	100.0%		
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 市民の生命・身体及び財産を守るための知識や技術を習得し、質の高い市民サービスを提供するために計画的に事業を進める必要があります。						

評価結果の公表

施策名 消防・救急体制の充実

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
火災業務管理 事業	消防署	94,018 (94,018)	指標名	複合ガス測定器点検回数	妥当性	A
			単年度計画値	2.0	有効性	A
			単年度実績値	2.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	100.0%		
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 資機材の老朽化による事故発生防止のため、計画的な更新、整備により、隊員の安全な活動環境の確保及び迅速な活動を実施します。						
救助業務管理 事業	消防署	155,089 (155,089)	指標名	複合ガス測定器点検回数	妥当性	A
			単年度計画値	2.0	有効性	A
			単年度実績値	2.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	100.0%		
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 救助資機材の老朽化による事故発生防止のため、計画的な更新、整備により、救助隊員の安全な活動環境の確保及び迅速な救出活動を実施します。						
救命士等研修 事業	消防署	14,184 (14,184)	指標名	病院研修参加数	妥当性	A
			単年度計画値	46.0	有効性	A
			単年度実績値	44.0		
			単年度達成率	95.7%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	95.7%		
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 救急隊員と傷病者への感染症罹患・予防措置のため、計画的に抗体検査や予防接種を実施する必要があります。						
救急業務管理 事業	消防署	117,241 (117,241)	指標名	高規格救急自動車積載資機材保守点検回数	妥当性	A
			単年度計画値	1.0	有効性	A
			単年度実績値	1.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	100.0%		
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 救急件数の増加に伴い救急現場で使用する消耗品、医薬材料費が増加しており、予算が増額となることが必至です。使用する資機材の精査や安価な代替品の導入などで限られた予算を最大限に活用する必要があります。						

評価結果の公表

施策名 消防・救急体制の充実

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
消火栓・防火水槽維持管理事業	消防署	106,113 (106,113)	指標名	標識・支柱取替修繕数	妥当性	A
			単年度計画値	25.0	有効性	A
			単年度実績値	17.0		
			単年度達成率	68.0%		
			最終目標に対する達成率	68.0%	効率性	A
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 水道管布設替工事に合わせて、消火栓の移設工事を行います。また、災害時に消火栓を有効活用できるよう、消火栓の場所を示す黄色の枠が不鮮明となっている箇所などの計画的な修繕を行います。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
街頭消火器整備事業	消防署	8,772 (8,772)	指標名	収納ボックス更新数	妥当性	A
			単年度計画値	30.0	有効性	A
			単年度実績値	60.0		
			単年度達成率	200.0%		
			最終目標に対する達成率	60.0%	効率性	A
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 収納ボックスの経年劣化、台風などの自然災害、事故やいたずら等の人的災害による破損報告が自治区から多数あります。今後も自治区と連携して収納ボックス及び街頭消火器の計画的更新が必要です。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
通信機器管理事業	消防署	79,393 (79,393)	指標名	消防緊急通信指令施設保守点検回数（順次指令装置）	妥当性	A
			単年度計画値	2.0	有効性	A
			単年度実績値	2.0		
			単年度達成率	100.0%		
			最終目標に対する達成率	100.0%	効率性	A
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 消防本部庁舎の各種機器の老朽化に伴い、計画的な更新、通信機器の維持管理・安全管理の体制整備を図ります。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
訓練等指導業務事業	消防署	116,618 (116,618)	指標名	協働事業による講習会数（普通救命講習会支援事業報償金）	妥当性	A
			単年度計画値	39.0	有効性	A
			単年度実績値	0.0		
			単年度達成率	-		
			最終目標に対する達成率	-	効率性	A
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 コンビニエンスストアに設置したAEDのPRを積極的に行います。また、市民、自治区、事業所などに対する講習会や訓練を通し、バイスタンダーの育成に取り組むとともに、事業所単独での救命講習会開催の充実のため、応急手当普及員等の育成に取り組みます。						

評価結果の公表

施策名 消防・救急体制の充実

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
団体等育成事業	予防課	18,311 (18,311)	指標名	防火危険物安全協会への指導回数	妥当性	A
			単年度計画値	5.0	有効性	A
			単年度実績値	6.0		
			単年度達成率	120.0%		
			最終目標に対する達成率	120.0%	効率性	A
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 消火器の取扱いの熟練を目的とした初期消火競技会の開催や防火に関する講話を防火危険物安全協会総会等で実施し、会員に対して指導します。						
検査管理事業	予防課	29,216 (29,216)	指標名	火災予防査察件数	妥当性	A
			単年度計画値	600.0	有効性	A
			単年度実績値	661.0		
			単年度達成率	110.2%		
			最終目標に対する達成率	146.9%	効率性	A
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 適正な火災予防査察を実施し、不備事項がある場合は、是正指導します。						
指導管理事業	予防課	26,060 (26,060)	指標名	火災件数	妥当性	A
			単年度計画値	15.0	有効性	B
			単年度実績値	24.0		
			単年度達成率	62.5%		
			最終目標に対する達成率	62.5%	効率性	A
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 一般住宅の新築、増築等の住宅用火災警報器の設置審査を適正に行います。また、事業所等に消防用設備等を適正に設置するよう指導します。火災予防の啓発活動について、「火災ZERO戦士 ファイアーX」を活用した活動を推進し、防火防災意識の高揚を図ります。						
消防団管理運営事業	消防総務課	59,108 (59,108)	指標名	消防団員の確保	妥当性	A
			単年度計画値	153.0	有効性	A
			単年度実績値	153.0		
			単年度達成率	100.0%		
			最終目標に対する達成率	100.0%	効率性	A
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 消防団員のなり手不足等、消防団をとりまく環境は大きく変化していますが、地域防災力を向上させるために消防団の存在は必要不可欠であるため、計画的かつ積極的に確保に努める必要があります。						

評価結果の公表

施策名 消防・救急体制の充実

6 施策の事後評価

現状認識 (施策を とりまく状況 の変化や課題 等)	おおむね当初の予定どおり実施できましたが、救命講習等市民への普及活動については、新型コロナウイルス感染症の影響で計画どおり進めることができませんでした。
施策の推進 に向けた 今後の方針	災害の多様化、救急件数の増加等に対応するため、今後も継続的に消防・救急体制の充実に努めます。

評価結果の公表

施策名 計画的で包括的な治水対策の推進

1 第6次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	まちの健康
政策	安心安全に暮らせるまち
施策	計画的で包括的な治水対策の推進
主管部局	水と緑の部
主管課	水緑公園課
関係課	水緑公園課、水道工務課

2 施策が目指す大府市の姿

内容	雨水排水施設が適正に整備・維持管理され、都市化が進展しても雨水流出量が増大せず、ゲリラ豪雨や集中豪雨などによる浸水リスクに強いまちになっています。
----	---

3 令和4年度 施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 4決算	R 5予算
(1)人件費	24,491	0
(2)事業費	201,908	39,700
フルコスト（歳出合計）	226,399	39,700
歳入（お金の出所）	R 4決算	R 5予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	0	0
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	10,549	0
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	56,928	0
(5)一般財源（市税収入など）	134,431	39,700
歳入合計	201,908	39,700

4 「まちの健康」指標（施策評価指標）

有効性指標 1

指標名	「水害に強い都市基盤の整備に満足している」市民の割合										単位	%	
											現状値	33.0	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	33.5	33.5	35.0	35.0	36.0	36.0	37.5	37.5	39.0	39.0	40.0		
実績値	38.8	38.8	41.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	市民意識調査の「水害に強い都市基盤の整備」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	県の河川改修や排水機場の整備、市及び民間による治水対策を実施したことで、水害に強い都市基盤の整備に満足している市民の割合が上昇し、治水に関する市民の意識も向上したと考えられます。												

有効性指標 2

指標名	治水対策量の達成率										単位	%	
											現状値	58.1	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	59.3	60.6	61.8	63.1	64.3	65.6	66.9	68.1	69.4	70.6	72.0		
実績値	61.1	64.9	66.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	流域対策量実績累計/286,300(最終目標値) m ³ ×100												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	市及び民間事業による治水対策を適切に実施できたことで、実績値が計画値を上回っています。												

評価結果の公表

施策名 計画的で包括的な治水対策の推進

有効性指標 3

指標名	下水道雨水整備実施済面積（10年確率降雨）										単位	ha
											現状値	138.9
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	138.9	212.0	236.3	236.3	236.3	236.3	236.3	294.0	294.0	294.0	294.0	
実績値	138.9	138.9	212.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	下水道雨水整備実施済面積(10年確率降雨)の累計値											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	浸水対策を進めましたが、実績値は計画値を下回っています。引き続き、浸水対策を計画的に進める必要があります。											

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
総合排水計画事業	水緑公園課	1,651 (1,651)	指標名	雨水流出抑制対策済量		妥当性	A	
			単年度計画値	177,014.0		有効性	A	
			単年度実績値	191,554.0		効率性	A	
			単年度達成率	108.2%				
			最終目標に対する達成率	93.0%				
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 毎年、全国各地で局所的な集中豪雨が頻発しています。東海豪雨級の豪雨に備え、継続して事業に取り組む必要があります。								
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
水路整備事業	水緑公園課	6,661 (6,661)	指標名	当該年度水路整備延長		妥当性	A	
			単年度計画値	150.0		有効性	A	
			単年度実績値	150.9		効率性	A	
			単年度達成率	100.6%				
			最終目標に対する達成率	-				
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 市内に老朽化した水路が残っているため、継続して必要な水路整備に取り組んでいきます。								
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
雨水整備事業	水道工務課	0 (0)	指標名	雨水整備実施済面積（5年確立降雨）		妥当性	A	
			単年度計画値	1,288.2		有効性	A	
			単年度実績値	1,289.0		効率性	A	
			単年度達成率	100.1%				
			最終目標に対する達成率	94.7%				
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 全国でも大雨等による災害が発生しており、対策が急がれています。浸水や洪水に対する防災対策について、市民から期待されているため、引き続き事業を推進します。								

評価結果の公表

施策名 計画的で包括的な治水対策の推進

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
河川維持事業	水緑公園課	43,375 (43,375)	指標名	河川の草刈面積（単年度）	妥当性	A
			単年度計画値	80,000.0	有効性	A
			単年度実績値	82,572.0		
			単年度達成率	103.2%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	77.2%		
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 防災・減災や河川景観の観点から、市が適切な維持管理を継続して実施する必要があります。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
水路等維持事業	水緑公園課	83,828 (83,828)	指標名	水路等の草刈面積（単年度）	妥当性	A
			単年度計画値	11,000.0	有効性	A
			単年度実績値	12,826.0		
			単年度達成率	116.6%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	116.6%		
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 防災・減災や河川景観の観点から、市が適切な維持管理を継続して実施する必要があります。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
雨水管渠等維持管理事業	水道工務課	0 (0)	指標名	雨水維持管理区域面積	妥当性	A
			単年度計画値	1,288.2	有効性	B
			単年度実績値	1,289.0		
			単年度達成率	100.1%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	94.7%		
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 全国で大雨等による災害が多発しており、浸水や洪水に対する防災対策のために維持管理を推進していきます。また、雨水貯留浸透設置奨励補助金交付件数の目標に達成に向けて、PRに力を入れていきます。						

6 施策の事後評価

現状認識 (施策を とりまく状況 の変化や課題 等)	<p>毎年全国的に局所的な集中豪雨が頻発しており、東海豪雨を経験した本市として、行政、企業、市民とともに総合的な治水対策に継続して取り組む必要があります。</p> <p>五ヶ村川中提撤去工事が完了しました。境川右岸の拡張工事が行われています。横根川排水機場の建替事業が進められています。</p> <p>雨水整備事業については、大府北中学校調整池設置工事が完了しました。</p> <p>雨水管渠等維持管理事業については、適切に維持管理を行いました。</p>
施策の推進 に向けた 今後の方針	<p>大府市総合排水計画に基づき、引き続き計画的に施策を実施していきます。</p> <p>雨水整備事業については、計画的に浸水対策を推進します。</p> <p>雨水管渠等維持管理事業については、引き続き適切な維持管理を実施していきます。</p>

評価結果の公表

施策名 防災・減災対策の推進

1 第6次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	まちの健康
政策	安心安全に暮らせるまち
施策	防災・減災対策の推進
主管部局	市民協働部
主管課	危機管理課
関係課	危機管理課

2 施策が目指す大府市の姿

内容	市民一人ひとりの防災意識が高まり、市民、地域、事業者、行政が、それぞれの役割を理解し、連携して、防災・減災対策に取り組んでいます。
----	---

3 令和4年度 施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 4決算	R 5予算
(1)人件費	40,195	0
(2)事業費	62,183	112,168
フルコスト（歳出合計）	102,378	112,168
歳入（お金の出所）	R 4決算	R 5予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	15,725	0
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	2,713	0
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	1,335	0
(5)一般財源（市税収入など）	42,410	112,168
歳入合計	62,183	112,168

4 「まちの健康」指標（施策評価指標）

有効性指標 1

指標名	「震災や水害に対する防災対策に満足している」市民の割合										単位	%	
											現状値	31.9	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	33.5	33.5	37.0	37.0	40.0	40.0	43.5	43.5	47.0	47.0	50.0		
実績値	37.6	37.6	39.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	市民意識調査の「震災や水害に対する防災対策」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	満足している市民の割合は増加しており、実績値が計画値を上回っています。さらに多くの市民に満足いただけるよう、災害発生時の情報伝達手段を確保する情報機器の整備や避難所の停電対策を引き続き強化する必要があります。												

有効性指標 2

指標名	「減災対策（自宅の耐震化、家具の転倒防止、水・食糧の備蓄など）に取り組んでいる」市民の割合										単位	%	
											現状値	56.1	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	58.0	58.0	62.5	62.5	67.0	67.0	71.5	71.5	76.0	76.0	80.0		
実績値	58.3	58.3	58.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	市民意識調査で「減災対策（自宅の耐震化、家具の転倒防止、水・食糧の備蓄など）に取り組むこと」に「積極的に」又は「ある程度」取り組んでいると答えた市民の割合												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	最も多い回答が「ある程度は取り組んでいる」の47.0%であり、回答者のうち中学生以下の子どもと同居している世帯は取組の割合が高い一方で、回答者のうち20歳代は、「ほとんど取り組んでいない」、「全く取り組んでいない」の割合が51.7%と高いことから、対象世代を絞り込んだ減災啓発の必要性があります。												

評価結果の公表

施策名 防災・減災対策の推進

有効性指標 3

指標名	災害時相互応援協定などの締結数（累計）										単位	件
											現状値	122.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	122.0	123.0	124.0	125.0	126.0	127.0	128.0	129.0	130.0	130.0	130.0	
実績値	128.0	131.0	134.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	大府市地域防災計画における災害時相互応援協定などの締結数（累計）											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	災害時の大規模停電等に対応するため、電気自動車等を活用した電力確保や、物資の提供及び一時避難場所の確保等を目的とした協定を令和4年度新たに3件締結し、避難者の電力や避難所等の確保に努めています。災害対応は市単独では困難であるため、過去の災害時に生じた課題を解決することができる取組を実施します。											

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
災害対策管理事業	危機管理課	21,912 (21,912)	指標名	災害対策支部総点検の実施	妥当性	A
			単年度計画値	10.0	有効性	A
			単年度実績値	10.0		
			単年度達成率	100.0%		
			最終目標に対する達成率	100.0%	効率性	A
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 災害時に市民の安全が確保できるよう、計画の策定、マニュアルの整備や支部点検等を継続して実施する必要があります。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
災害対策整備事業	危機管理課	54,925 (54,925)	指標名	備蓄食糧数	妥当性	A
			単年度計画値	128,520.0	有効性	A
			単年度実績値	128,520.0		
			単年度達成率	100.0%		
			最終目標に対する達成率	95.2%	効率性	A
事務事業の方向性 A：拡大 南海トラフ地震や甚大化する災害に備えるため、備蓄品の充実、情報伝達手段の充実等の災害対策整備は、年々拡大していく必要があります。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
防災啓発事業	危機管理課	29,000 (29,000)	指標名	出前講座の実施	妥当性	A
			単年度計画値	23.0	有効性	A
			単年度実績値	24.0		
			単年度達成率	104.3%		
			最終目標に対する達成率	88.9%	効率性	A
事務事業の方向性 B：現状のまま継続 市が発令する避難情報の伝達手段の啓発を始め、災害対策の基本である「自分の安全は自分で守る」、「地域の安全は地域で守る」という意識の醸成を継続して実施していく必要があります。						

評価結果の公表

施策名 防災・減災対策の推進

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
			指標名	耐震診断実施件数	妥当性	A
災害に強い住宅建設推進事業	都市政策課	11,145 (11,145)	指標名	耐震診断実施件数	妥当性	A
			単年度計画値	40.0	有効性	B
			単年度実績値	25.0		
			単年度達成率	62.5%		
			最終目標に対する達成率	62.5%	効率性	A
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続						
耐震化率の向上とともに、診断及び改修の件数は伸び悩んでいます。目標とする耐震化率の達成のために継続していく必要があります。						

6 施策の事後評価

現状認識 (施策をとりまく状況の変化や課題等)	大雨等の浸水地域の居住者が、より迅速な避難行動ができるよう、拡充した情報伝達手段を広く周知する必要があります。市が開設する避難所の他、安全な親戚・知人宅での避難の有効性を市民により認識いただく必要があります。 市が開設する避難所においては、感染症対策を講じた避難所運営や大規模停電に対応できる電力の確保が求められるため、自動車販売事業者等と給電協力による電力確保に努めています。
施策の推進に向けた今後の方針	災害発生時、発生後の対応について、「自助」、「共助」、「公助」の意識醸成を図るとともに、家庭において減災対策を進めることで、防災力の向上に努めます。

評価結果の公表

施策名 地域ぐるみの防犯対策の推進

1 第6次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	まちの健康
政策	安心安全に暮らせるまち
施策	地域ぐるみの防犯対策の推進
主管部局	市民協働部
主管課	危機管理課
関係課	危機管理課

2 施策が目指す大府市の姿

内容	市民自らの防犯意識を持った行動と、地域での防犯活動により、「犯罪に遭わない」「犯罪を起こさない」まちになっています。
----	--

3 令和4年度 施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 4決算	R 5予算
(1)人件費	45,952	0
(2)事業費	49,224	38,657
フルコスト（歳出合計）	95,176	38,657
歳入（お金の出所）	R 4決算	R 5予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	0	0
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	4	0
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	90	0
(5)一般財源（市税収入など）	49,130	38,657
歳入合計	49,224	38,657

4 「まちの健康」指標（施策評価指標）

有効性指標 1

指標名	刑法犯認知件数										単位	件	
											現状値	568.0	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	557.0	546.0	535.0	524.0	513.0	502.0	491.0	480.0	470.0	460.0	450.0		
実績値	361.0	293.0	363.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	東海警察署などが発行する「地域安全情報」における市内刑法犯認知件数												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	刑法犯認知件数は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和された影響により増加していますが、東海警察署を始めとする各種防犯団体などと連携し、効果的な啓発活動などにより、目標を達成しました。												

有効性指標 2

指標名	「防犯灯整備など防犯対策に満足している」市民の割合										単位	%	
											現状値	36.6	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	39.0	39.0	42.0	42.0	44.0	44.0	46.0	46.0	48.0	48.0	50.0		
実績値	42.6	42.6	43.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	市民意識調査の「防犯対策（防犯灯の設置など）」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	自治区と連携した防犯灯整備などにより、実績値が上昇しており、計画値を上回っています。												

評価結果の公表

施策名 地域ぐるみの防犯対策の推進

有効性指標 3

指標名	「子どもの見守りやパトロールなどを行っている」市民の割合										単位	%
											現状値	17.8
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	20.0	20.0	22.0	22.0	24.0	24.0	26.0	26.0	28.0	28.0	30.0	
実績値	13.4	13.4	14.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	市民意識調査で「子どもの見守りやパトロールなどを行うこと」に「積極的に」又は「ある程度」取り組んでいると答えた市民の割合											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動を自粛した影響もあり、目標に至っておりません。											

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
防犯啓発事業	危機管理課	36,093 (36,093)	指標名	防犯講話・研修会回数	妥当性	A
			単年度計画値	39.0	有効性	A
			単年度実績値	23.0		
			単年度達成率	59.0%		
			最終目標に対する達成率	51.1%	効率性	A
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 刑法犯認知件数は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和された影響もあり、前年度に比べて増加しました。予断を許さない治安情勢を勘案し、市民一人ひとりの防犯意識の高揚と防犯力の向上を図るため、東海警察署を始めとする各種防犯団体等と連携して、積極的に啓発活動等を実施します。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
防犯施設事業	道路整備課	49,266 (49,266)	指標名	防犯灯基数	妥当性	A
			単年度計画値	6,900.0	有効性	A
			単年度実績値	6,913.0		
			単年度達成率	100.2%		
			最終目標に対する達成率	94.7%	効率性	A
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 各自治区と調整し、今後も適切な箇所へ整備を行います。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
消費者行政事業	商工労政課	6,861 (6,861)	指標名	消費生活講座受講者延べ人数	妥当性	A
			単年度計画値	70.0	有効性	A
			単年度実績値	0.0		
			単年度達成率	-		
			最終目標に対する達成率	-	効率性	A
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、講座開催を中止しました。消費者事故・トラブルを未然に防ぐため、時代の変化に対応した必要な情報を提供し、正しい知識の普及啓発に努めます。また、消費生活の安全確保のため、消費者生活相談体制を安定的に継続します。						

評価結果の公表

施策名 地域ぐるみの防犯対策の推進

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
			指標名		妥当性	
警察署誘致事業	危機管理課	3,598 (3,598)	指標名	陳情及び要望活動	妥当性	A
			単年度計画値	3.0	有効性	A
			単年度実績値	3.0		
			単年度達成率	100.0%		
			最終目標に対する達成率	-	効率性	A
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続						
愛知県による警察署建設の推進を図るため、様々な課題に対し、大府警察署（仮称）建設推進チームで対応し、愛知県に全面的に協力します。						

6 施策の事後評価

現状認識 (施策をとりまく状況の変化や課題等)	侵入盗と特殊詐欺の件数は、前年に比べて減少しており、日頃の啓発活動により効果が上がっています。一方で、自動車盗と自転車盗の件数は、前年に比べて増加しており、市民一人ひとりの防犯意識の高揚と防犯力の向上を図る必要があります。本市の防犯力を更に強化するため、警察署の誘致を確実なものとする必要があります。
施策の推進に向けた今後の方針	市民、事業者や関係団体と連携し、防犯意識の醸成と地域防犯力の向上を目的とした啓発活動を推進します。侵入盗や自動車盗などへの対策や、高齢者宅への特殊詐欺防止用電話機器等の設置を図るなど、防犯対策の推進及び警察署建設の早期実現を目指します。

評価結果の公表

施策名 地域ぐるみの交通安全対策の推進

1 第6次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	まちの健康
政策	安心安全に暮らせるまち
施策	地域ぐるみの交通安全対策の推進
主管部局	市民協働部
主管課	危機管理課
関係課	危機管理課

2 施策が目指す大府市の姿

内容	市民一人ひとりがお互いに思いやる気持ちを持ちながら、交通安全のルールを守り、事故が起こらないまちになっています。
----	--

3 令和4年度 施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 4決算	R 5予算
(1)人件費	39,426	0
(2)事業費	98,717	86,041
フルコスト（歳出合計）	138,143	86,041
歳入（お金の出所）	R 4決算	R 5予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	0	0
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	707	0
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	0	0
(5)一般財源（市税収入など）	98,010	86,041
歳入合計	98,717	86,041

4 「まちの健康」指標（施策評価指標）

有効性指標 1

指標名	交通死亡事故人数										単位	人
											現状値	1.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
実績値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	交通事故統計における市内交通死亡事故人数											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	交通死亡事故人数は0人で、目標を達成しました。事故の発生が予測される場所の交通事故対策や各種要望に対応する交通安全施設整備等が目標達成の一因となったと思われます。交通ルール遵守等の交通安全意識を向上させるため、積極的な啓発活動を実施しました。自治区等の地域及び小中学校から要望のあった危険箇所や「大府市yuriCargoプロジェクト」で抽出された危険箇所において、登下校の時間帯に地域安全推進員による立哨活動を実施しました。											

有効性指標 2

指標名	交通事故発生件数（人身事故）										単位	件
											現状値	395.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	386.0	377.0	368.0	359.0	350.0	341.0	332.0	324.0	316.0	308.0	300.0	
実績値	281.0	221.0	198.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	交通事故統計における市内交通事故発生件数（人身事故）											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	人身事故件数は198件で前年対比-23件で、目標を達成しました。事故の発生が予測される場所の交通事故対策や各種要望に対応する交通安全施設整備等が目標達成の一因となったと思われます。交通ルール遵守等の交通安全意識を向上させるため、積極的な啓発活動を実施しました。自治区等の地域及び小中学校から要望のあった危険箇所や「大府市yuriCargoプロジェクト」で抽出された危険箇所において、登下校の時間帯に地域安全推進員による立哨活動を実施しました。											

評価結果の公表

施策名 地域ぐるみの交通安全対策の推進

有効性指標 3

指標名	「交通安全対策に満足している」市民の割合										単位	%
											現状値	34.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	35.0	35.0	36.0	36.0	37.0	37.0	38.0	38.0	39.0	39.0	40.0	
実績値	40.4	40.4	39.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	市民意識調査の「交通安全対策」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	満足している市民の割合は、人身事故件数の減少や各種要望に対応する交通安全施設整備等により、目標を達成しています。											

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
交通安全啓発事業	危機管理課	36,750 (36,750)	指標名	交通安全教室回数	妥当性	A
			単年度計画値	64.0	有効性	A
			単年度実績値	35.0		
			単年度達成率	54.7%		
			最終目標に対する達成率	50.0%	効率性	A
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 高齢者社会の進展に伴う運転者の高齢化、あらゆる世代の運転者の規範意識低下、自転車利用者の交通ルール違反が課題となっており、関係機関との密接な連携を図りつつ、啓発活動及び対策を講じていく必要があるため、積極的に交通安全啓発活動を実施します。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
交通安全施設事業	道路整備課	96,991 (96,991)	指標名	交通安全施設整備工事	妥当性	A
			単年度計画値	4.0	有効性	A
			単年度実績値	4.0		
			単年度達成率	100.0%		
			最終目標に対する達成率	100.0%	効率性	A
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 今後もインフラ施設の老朽化対応が必要です。適宜点検を行い適切なタイミングでの修繕・更新を行い、施設の長寿命化に対応します。						

6 施策の事後評価

現状認識 (施策をとりまく状況の変化や課題等)	高齢者社会の進展に伴う運転者の高齢化、運転手の規範意識の低下、自転車利用者の交通ルール遵守等の規範意識の定着が課題となっています。これらの課題を解決するため、関係機関との連携を図りながら、交通安全啓発活動及び交通事故等の対策を講じていく必要があります。
施策の推進に向けた今後の方針	市民、事業者及び交通安全関係団体と連携し、交通安全思想の普及を目的とした啓発活動を推進します。事故を未然に防ぐため、登校時に地域安全推進員による通学路の立哨を実施するなど、危険箇所への対策、交通安全施設の設置及び維持管理を実施します。